

平成25年行政事業レビューシート

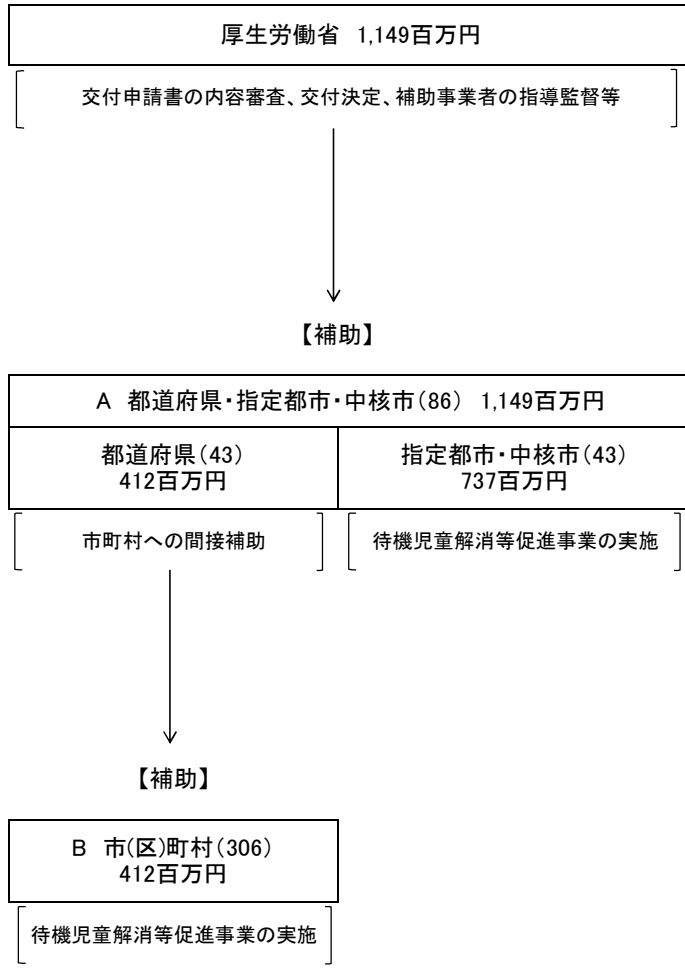
(厚生労働省)

事業名	待機児童解消促進等事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	保育課		橋本 泰宏		
会計区分	年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)		政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 平20.6.9 雇児発第0609001号) 保育対策等促進事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平20.6.9 厚生労働省発雇児第0609001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希望するすべての人が安心して子どもを保育所に預け、働くことができるようにするため、保育サービスの供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	待機児童解消等のため、家庭的保育事業費、認可化移行促進事業費、保育所分園推進事業費及び認可外保育施設の衛生・安全対策事業費を実施するための経費を補助する。 実施主体:市町村 等 補助率:1/3(負担割合:国1/3、都道府県1/3、市町村1/3(国1/3、指定都市・中核市:2/3))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,965	3,681	2,715	3,085	2,252	
		補正予算						
		繰越し等	▲2,512					
	計	453	3,681	2,715	3,085			
	執行額	453	741	1,149				
執行率(%)	100.0%	20.1%	42.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	3歳未満児への保育サービス提供割合 (4.4%/平成29年)		成果実績		22.8	24.4	25.3	44
			達成度	%	51.8	55.5	57.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	家庭的保育事業 家庭的保育事業の利用児童数		活動実績 (当初見込み) 児童数		1,575 (10,000)	2,687 (10,000)	3,694 (10,000)	— (10,000)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	認可化移行促進事業 認可化移行促進事業の実施か所数		活動実績 (当初見込み) か所数		2 (20)	4 (20)	3 (10)	— (10)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	保育所分園推進事業 保育所分園推進事業の実施か所数		活動実績 (当初見込み) か所数		301 (370)	217 (370)	381 (370)	— (370)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業 認可外保育施設の衛生・安全対策事業により、健康診断に対する補助を実施した市町村数		活動実績 (当初見込み) 市町村数		164 (163)	165 (159)	168 (124)	— (124)
単位当たりコスト	【家庭的保育事業】 年額 269千円(円/児童1人) 【認可化移行促進事業】 年額 667千円(円/か所) 【保育所分園推進事業】 年額 373千円(円/か所) 【認可外保育施設の衛生・安全対策事業】 年額 55千円(円/1市町村)		算出根拠	【家庭的保育事業】 平成24年度執行額/平成24年度事業利用児童数 【認可化移行促進事業・保育所分園推進事業】 平成24年度執行額/平成24年度事業実施か所数 【認可外保育施設の衛生・安全対策事業】 平成24年度執行額/平成24年度事業実施市町村数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	待機児童解消促進等事業費	3,085	2,252	家庭的保育事業における実績に応じた減(利用児童数:10,000人→8,000人)				
	計	3,085	2,252					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、多様化する保育需要に対応し、安心して子育てができる環境を整備するために必要な経費を補助するものであり、政策実現のために国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	-	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、多様化する保育需要に対応し、安心して子育てができる環境を整備するために必要な経費を補助するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業を実施するために必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	人件費や備品費等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費や備品費等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	家庭的保育事業において、事業の内容や効果に対する認知度が低く、当初の見込みよりも利用児童数が少なかったため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度の実績は小幅であるが着実に増加している。	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-	
点検 結果	当該事業について、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。 活動実績は見込みよりも小幅の増加であったが、平成24年度において、家庭的保育事業は3,694人の利用実績があり、引き続き、「子ども・子育てビジョン」に位置づけられている当該事業を推進することにより、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを推進して参りたい。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	事業実績を踏まえ、家庭的保育事業の利用児童数見直しによる縮減				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0856	平成23年	0763	平成24年	0671

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
待機児童解消 促進等事業費	市区町村に対する待機児童解消促進等事業 費への補助	227			
計		227	計		0
B.足立区			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	実施施設に対する待機児童解消促進等事業 費の助成	84			
計		84	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市区町村に対する待機児童解消促進等事業費の補助	227		
2	横浜市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	185		
3	京都市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	119		
4	名古屋市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	96		
5	仙台市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	64		
6	大阪市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	38		
7	西宮市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	38		
8	川崎市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	30		
9	山形県	市町村に対する待機児童解消促進等事業費の補助	26		
10	千葉県	市町村に対する待機児童解消促進等事業費の補助	25		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	足立区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	84		
2	世田谷区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	20		
3	葛飾区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	20		
4	江戸川区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	15		
5	八王子市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	13		
6	墨田区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	12		
7	文京区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	7		
8	武蔵野市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	6		
9	江東区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	5		
10	東村山市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	5		